

企画県土警察常任委員会資料

(平成23年10月7日)

- 1 関西広域連合協議会及び関西広域連合委員会の概要について
【企画課】・・・1ページ
- 2 関西広域連合の「広域産業振興」分野への追加参加について
【企画課】・・・6ページ
- 3 航空自衛隊美保基地における次期輸送機（XC-2）の
デモフライトについて
【企画課】・・・8ページ
- 4 新生公立鳥取環境大学の経営・教育研究審議会体制及び
学長選考について
【新生公立大学設立準備室】・・・別紙
- 5 平成23年 山間集落实態調査の集計結果（概要版）
【中山間振興・定住促進課】・・・11ページ

企 画 部

関西広域連合協議会及び関西広域連合委員会の概要について

平成23年10月7日
企 画 課

平成23年9月24日に開催された関西広域連合協議会及び関西広域連合委員会の概要は、次のとおりです。

1 関西広域連合協議会

(1) 日時及び場所

日時 平成23年9月24日(土) 12:30
場所 ホテルNCB(大阪市)

(2) 協議会の概要

① 会長及び副会長の選任

会長に秋山喜久元関西広域機構分権改革推進本部長、副会長に新川達郎同志社大学大学院教授が選出された。

② 協議会委員からの主な意見

(広域防災関係)

- 非常時における指揮命令の一元化などについても検討いただきたい。
- 感染症対策について、発症後対策のみならず、防疫の視点も必要。野生動物に対して、日本人は餌付けや無用な保護などを行っているが、人と野生動物の関係をもっと深刻に考えるべき。

(広域観光・文化振興関係)

- 観光・文化資源を活かして府県の枠を超えた広域的な取組を充実させるべき。
- 国際会議の誘致などで山陰海岸ジオパークを盛り上げてほしい。(竹内鳥取市長)

(広域産業振興関係)

- 産業ビジョンの中間案に農業の分野に関する記述がほとんどない。構成府県間の連携を深めて、ビジョンにも位置付けてほしい。
- 雇用対策、子育て支援、男女共同参画などの視点を持ってもらいたい。

(広域医療関係)

- 政令市等基礎自治体との関係も含め、医療、福祉、介護の一体化に向けて広域連合でも検討を願いたい。
- 災害医療においては、医師等の専門家を下支えするロジ部隊の充実が必要である。

(広域環境保全関係)

- 広域的なカワウやシカ対策に期待をするが、この問題には、生物多様性の喪失、人工林の放置という、より根の深い問題への対策が必要である。
- 特に、森林の多様な機能を踏まえた整備保全が必要である。
- 環境教育の重要性についてもっと認識すべき。

(国出先機関対策)

- 国の出先機関の丸ごと移管の実現を勝ち取ることが広域連合にとって最も重要である。

(首都機能バックアップの構築)

- 「首都機能バックアップ構造の構築に向けた提言」の具体化に向けて広域連合としても取組を進めてほしい。

(電力問題)

- 電力問題について、短期的には原発再稼働の後押しを、中長期的には原発に依存しない再生可能エネルギーを中心とするエネルギー構造にすることなど、フェーズを分けたエネルギー対策が必要である。

(広域インフラ)

- 山陰海岸ジオパークの推進などのためにも、日本海側も含めた交通インフラの充実が必要であり、広域連合としても取り組んでいただきたい。(竹内鳥取市長)

(広域連合の運営)

- 奈良県の加入は不可欠である。
- 構成府県間での利害対立は当然のことであるが、それを越えた「将来の関西の理想の姿、ビジョン」を共有してほしい。
- 住民参加により住民の意向を反映できるように「ガバナンスの強化」を進めるべき。
- 多くの府県民は広域連合について無関心。広域連合の「見える化」等により無関心層に関心をもってもらおう工夫が必要である。
- 京都、大阪、兵庫のみならず、徳島、鳥取、和歌山など周辺県の意見も十分に反映し、森林対策や農業などについても広域連合として取り組んでいただきたい。
- 分野別の広域計画の総括編も必要ではないか。

2 第11回関西広域連合委員会

(1) 日時及び場所

日時 平成23年9月24日(土) 15:30
場所 ホテルNCB(大阪市)

(2) 委員会の概要

① 国出先機関対策について

- 野田内閣が誕生したが、国出先機関の移管については、停滞というより後退した感があるため、平井知事が、政府中枢に対し強いメッセージを出すべきと発言。政府主催のアクション・プラン推進委員会(10月に開催予定)までに、総理大臣及び関係大臣に要請活動を行うこととした。

② 関西観光・文化振興計画における検討課題について

- 関西観光・文化振興計画に盛り込む関西国際空港魅力向上のための「到着時免税制度の導入」及び「古典の日の法制化」について政府提案を行うこととした。また、KANSAI統合型リゾート(カジノを含む。)の検討については、平井知事が、まず、各府県で考え方を整理することが必要であり、もう少し時間をかけた議論が必要と発言したほか、積極、消極、双方の意見が出され、勉強の場を設けることとした。

③ 関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定について

- 災害時の相互応援協定の締結に向けて準備を進めていること、また、九州から和歌山県への10名の職員派遣を準備中であることが報告された。

④ エネルギー検討会の今後のスケジュール及び電力需給状況について

- 関西電力の今夏の電力需給状況等について報告があった。今冬の節電対策については、4基の原発停止の影響もあるが、産業には影響が出ないように、関西電力とも十分調整して対応を検討していくことを確認した。

⑤ 関西広域連合協議会の運営について

- 協議会の運営について、書面により協議会委員から意見を提出していただくことや、各協議会委員から出された意見・提案に対し、関西広域連合としてきちんと文書により回答していくことなどについて、平井知事が提案した。

関西広域連合協議会の概要について

1 概 要

関西広域連合（以下「広域連合」という。）の運営にあたり、広域計画や実施事業、関西の課題と今後のあり方等を踏まえた広域連合の将来像について、住民等から幅広く意見を聴取するため、関西広域連合協議会を設置する。

(1) 委員定数 55人程度

○各分野の住民代表

・産業経済、観光文化、医療福祉、環境、防災、コミュニティ分野の代表

○有識者

○公募委員

○近畿ブロック地方団体等の代表者

（市議会議長会、町村会、町村議長会等の代表者）

<オブザーバー>

連携団体（福井県、三重県、奈良県、京都市、大阪市、堺市、神戸市）

(2) 開催回数 年1～2回

- (3) 協議事項
- ・関西広域連合の運営と今後のあり方に関する事項
 - ・広域連合の各分野の広域計画及び実施事務に関する事項
 - ・その他広域にわたる課題に関する事項

2 設置根拠

○関西広域連合附属機関設置条例（平成23年関西広域連合条例第3号）

○関西広域連合協議会規則（平成23年関西広域連合規則第9条）

（参考）【規約第16条】

広域連合に、広域にわたる課題その他必要な事項について幅広く意見を聴取するため、地方自治法第292条において準用する同法第138条の4第3項に規定する附属機関として、関西広域連合協議会を置く。

3 委員の任期等

	内 容
区 分	会長、副会長、委員
任 期	2年（ただし、学識経験者を除く委員は、原則として充て職とする。）
身 分	非常勤
報 酬	日額8千円支給、旅費の費用弁償あり（「報酬等条例」に規定）
選任方法	広域連合長が選任（会長及び副会長は委員による互選）

関西広域連合協議会委員名簿(出席者名簿)

○各分野ごとに概ね各府県1名ずつで構成(近畿ブロック地方団体等を除く)

平成23年9月24日(土)

区分	分野	氏名	主な役職	備考
地域団体等	産業・経済	辻野 宣昭	(社)滋賀県建設業協会会長	<代理>副会頭 小嶋淳司 <代理>専務理事 村田泰男 <代理>副会長 松本正義
		立石 義雄	京都府商工会議所連合会会長	
		佐藤 茂雄	大阪商工会議所会頭	
		大橋 忠晴	兵庫県商工会議所連合会会頭	
		櫻畑 直尚	(社)和歌山経済同友会代表幹事	
		清水 昭允	鳥取県商工会議所連合会会長	
		荒井 義之	徳島県農業協同組合中央会会長	
		森 詳介	関西経済連合会会長	
	観光・文化	佐藤 祐子	おごと温泉旅館協同組合副理事長	<代理>常務理事 塩入栄
		柏原 康夫	(社)京都府観光連盟会長	
		津田 和明	(財)大阪観光コンベンション協会会長	
		奥田 眞	(社)ひょうごツーリズム協会理事長	
		多田 穂子	一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー会長	
		中島 守	(社)鳥取県観光連盟会長	
		吉森 章夫	徳島県音楽協会会長	
		畑 正高	(財)金剛能楽堂財団理事	
	医療・福祉	嶋川 尚	滋賀県社会福祉協議会会長	
		井端 泰彦	京都地域包括ケア推進機構理事長	
		大島 明	(財)大阪府保健医療財団理事長	
		大森 綾子	兵庫県看護協会会長	
		成川 守彦	(社)和歌山県病院協会会長	
岡本 公男		鳥取県医師会会長		
環境	須藤 明子	(株)イーグレット・オフィス専務取締役		
	狭間 恵三子	サントリーホールディングス㈱大阪秘書室課長		
防災	庄野 光昭	高野山執行長・宗務総長		
	室崎 益輝	ひょうごボランティアプラザ所長		
コミュニティ等	消費生活	土井 裕明	消費者ネット・しが代表	
	婦人会	中畔 都舎子	京都府連合婦人会会長	
	地域防災	秋田 治夫	大阪府消防協会会長	
	地域コミュニティ	岩成 孝	兵庫県連合自治会会長	
	青少年	山口 裕市	(社)和歌山県青少年育成協会副会長	
	地域振興	秦野 一憲	鳥取県ケーブルテレビ協議会会長	
	NPO支援	松崎 美穂子	NPO法人子育て支援ネットワークとくしま理事長	
労働	細田 一三	日本労働組合総連合会京都府連合会会長		
有識者	北村 裕明	滋賀大学理事・副学長	<代理>副会長 松本正義	
	新川 達郎	同志社大学大学院教授		
	加藤 恵正	兵庫県立大学政策科学研究所所長		
	山下 淳	関西学院大学教授		
	山本 健慈	和歌山大学学長		
	西田 良平	鳥取大学名誉教授		
	近藤 光男	徳島大学大学院教授		
	秋山 喜久	元関西広域機構分権改革推進本部長		
公募委員	辻橋 正一	公募委員		
	井上 正	公募委員		
	山田 奈津	公募委員		
	津田 勝啓	公募委員		
	平原 英明	公募委員		
	高阪 一治	公募委員		
	近藤 明子	公募委員		
近畿ブロック地方団体等	中山 正隆	近畿町村長会代表(和歌山県町村会会長<有田川町長>)		
	石田 隼人	近畿市議会議長会代表(大阪府藤井寺市議会議長)		
	北 猛	近畿町村議会議長会代表(京都府南山城村議会議長)		
	竹内 功	鳥取県市長会代表(鳥取市長)		
	笠松 和市	徳島県町村会代表(上勝町長)		
合計 55人(うち代理出席者52人が出席)				

関西広域連合の「広域産業振興」分野への追加参加について

平成23年10月7日
企 画 課

関西広域連合については、現在、「広域観光・文化振興」と「広域医療」の2分野に参加しているところであるが、今議会の議論を踏まえ、平成24年度当初から「広域産業振興」分野にも追加参加したい。

1 「広域産業振興」分野の取組

- 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化
 - ・グリーン・イノベーション（新エネルギー・省エネルギー）分野の連携
 - ・ライフ・イノベーション分野の連携 など
- 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化
 - ・府県を超えたマッチングによる技術・人材等の経営資源の相互補完強化
 - ・新商品調達認定制度によるベンチャー支援 など
- 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化
 - ・世界遺産・史跡など観光資源・歴史文化基盤と連携したツーリズムの産業化
 - ・首都圏や海外をターゲットとした地域産品等のプロモーションの実施 など
- 企業の競争力を支える高度人材の確保・育成
 - ・優秀な留学生の受入れと活躍の場の提供
 - ・国内外の人材交流の促進 など

2 「広域産業振興」分野に参加する主なメリット

- 関西圏企業に対してリスク分散先として本県立地への積極的なアプローチができる。
- 府県域を超えたビジネスマッチングや域内の産業ポテンシャルを各種技術展等で広く紹介することにより、チャンネル増加と関西圏の企業とのマッチングによる技術・人材等の経営資源の相互補完が期待できる。
 - (例)・日産自動車株式会社とのビジネスマッチング商談会の開催（来年1月予定）
 - ・第14回関西機械要素技術展に関西広域連合のブースを出展（今年10月）
- 首都圏や海外をターゲットとした地域産品等のプロモーションの実施により、本県特産品の広域的なPRを効率的に実施することができる。

3 関西広域連合への負担金（分賦金）

(平成23年度予算による試算)

現 在	2分野参加の現在は、17,274千円を負担 (総務費10,369千円+事業費6,905千円=17,274千円)
追加参加 の場合	「広域産業振興」分野に追加参加することによる増加額：618千円 (総務費10,369千円+事業費7,523千円=17,892千円)

※総務費については、いずれも減額措置（参加分野が3分野以下の場合は、総務費は他府県の半額）が適用される。

4 スケジュール案

- 10/27開催の関西広域連合委員会で、参加分野追加について表明
- 11月定例県議会に、規約改正に係る議案を提出（徳島県が全分野参加（「資格試験・免許等」分野の追加参加）を予定しており、これと併せて規約改正を行いたい。）
- 2月の各府県議会及び3月予定の関西広域連合議会で、予算案を審議
- 4月：鳥取県が「広域産業振興」分野へ追加参加

航空自衛隊美保基地における次期輸送機（XC-2）のデモフライトについて

平成23年10月7日
企 画 課

先日、美保基地において、中国四国防衛局による次期輸送機（XC-2：C-2の実験機）のデモフライトが行われましたので、概要等を次のとおり報告します。

- 1 実施日等 平成23年9月25日（日）10：30～11：15
- 2 場 所 航空自衛隊美保基地（境港市）
- 3 視 察 者 境港市及び米子市の地元関係者、市議会議員、行政関係者
鳥取県議会議員（廣江議員、安田議員、藤縄議員、濱辺議員、市谷議員）
鳥取県行政関係者（高橋企画部長他）
島根県議会議員、島根県行政関係者、安来市議会議員、安来市行政関係者
計約300名 ※中村境港市長、野坂米子市長及び近藤安来市長も参加
（松江市の関係者（市長他住民等）は、大根島にて上空通過等を視察）
- 4 視察内容
 - ・C-1輸送機及びXC-2機の離着陸等状況の比較見学
（見学場所：滑走路中程から北側へ平行に400メートル離れた地点（エプロン地区））
 - ①上空通過（地上480m）
 - ②タッチ&ゴー（1回目）
 - ③タッチ&ゴー（2回目）
 - ※④タッチ&ゴー（3回目）
 - ⑤タッチ&ゴー（4回目）
 - ⑥着陸
 - ⑦離陸

各メニューにおいて、まずC-1輸送機が先行して飛行等し、その後少し時間を置いて、XC-2機が後を追って飛行等する形態での比較

※④タッチ&ゴー（3回目）について、XC-2はタッチ&ゴーを実施したが、C-1は滑走路に鳥を発見したため、急遽、ゴーア라운드（着陸復行）に変更。

5 概 要

・騒音

上空通過、タッチ&ゴー、着陸、離陸のいずれにおいても、聴覚による比較は、XC-2の方が、総じて音が小さい印象であった。美保基地において県が行った騒音測定においても、それを実証する計測値となった。

【鳥取県衛生環境研究所計測データ】

（単位：デシベル）

区 分	上空通過	タッチ&ゴー①	タッチ&ゴー②	タッチ&ゴー③	タッチ&ゴー④	着陸	離陸
C-1	75.8	91.0	90.7	(86.9)	92.4	72.5	91.6
XC-2	73.6	77.0	76.2	79.6	75.4	60.0以下	78.5
差	△2.2	△14.0	△14.5	△7.3	△17.0	△12.5	△13.1

※上記、美保基地内のほか、財ノ木自治会館（境港市）及び崎津公民館（米子市）においても県の騒音測定を実施した。測定結果等の詳細は、別添資料のとおり。

航空自衛隊美保基地におけるXC-2騒音測定結果

1 測定日時

平成23年9月25日(日) 10:30~11:10

2 測定地点

- ①航空自衛隊美保基地内(滑走路北東端から南西に600m、滑走路から北西に400mの地点、地上3.0m)
- ②米子市大崎 米子市崎津公民館敷地内、地上3.0m
- ③境港市財ノ木町 財ノ木会館敷地内、地上3.0m



図 測定地点

3 測定実施者

西部総合事務所生活環境局
衛生環境研究所

4 測定条件等

- (1) 天候等 晴れ、無風
- (2) 測定機材 リオン製騒音自動測定器 (NA-37)
(設定): 動特性slow、周波数補正特性A、騒音検出レベル60デシベル^{*1}

5 測定結果

(1) 最大騒音レベル

(単位: デシベル)

	C-1 (①)	XC-2 (②)	騒音数値の差 (②-①)
美保基地			
上空480m通過時	75.8	73.6	△ 2.2
タッチ&ゴー時 ^{*2}	91.4 (90.7~92.4)	77.4 (75.4~79.6)	△ 14.0
離陸時	91.6	78.5	△ 13.1
着陸時	72.5	< 60	△ 12.5 以上
財ノ木会館(境港市)			
上空通過時 ^{*2}	80.9 (72.9~83.1)	77.0 (71.2~78.1)	△ 3.9
離陸時	83.5	73.0	△ 10.5
着陸時	< 60	< 60	-
崎津公民館(米子市)			
上空通過時	68.6	64.9	△ 3.7
離陸時	63.5	61.8	△ 1.7
着陸時	< 60	< 60	-

(2) 単発騒音暴露レベル^{※3}

(単位：デシベル)

	C-1 (①)	X C-2 (②)	騒音数値の差 (②-①)
美保基地			
上空480m通過時	83.4	82.1	△ 1.3
タッチ&ゴー時 ^{※2}	100.5 (99.8~101.1)	83.6 (81.0~86.8)	△ 16.9
離陸時	99.8	88.1	△ 11.7
着陸時	78.9	< 60	△ 18.9 以上
財ノ木会館(境港市)			
上空通過時 ^{※2}	90.0 (80.5~92.1)	84.3 (79.7~84.9)	△ 5.7
離陸時	93.8	82.2	△ 11.6
着陸時	< 60	< 60	-
崎津公民館(米子市)			
上空通過時	78.9	77.2	△ 1.7
離陸時	73.0	72.6	△ 0.4
着陸時	< 60	< 60	-

注)

- ※1 航空機騒音の測定については、通常時の環境騒音と識別するため検出レベルを60デシベル以上に設定した。
(普通の会話、静かな乗用車の騒音レベルが60デシベル程度)
- ※2 複数回測定した美保基地のタッチ&ゴー時、財ノ木会館上空通過時の測定結果は、パワー平均値を記載。併せて括弧内に最小値、最大値を記載。
- ※3 単発騒音暴露レベルは瞬間的な音の大きさではなく、騒音の聞こえ始めから聞こえ終わりまでに発生した騒音エネルギーを合計した騒音レベルを表す。

平成23年 山間集落実態調査の集計結果（概要版）

平成23年10月7日
中山間振興・定住促進課

調査の枠組み

□調査概要

これまでの中山間地域振興施策の成果を分析し、次期中山間地域振興施策の検討を行うため、特に過疎化及び高齢化の進展が著しい山間地域に居住する住民の日常生活の状況等の実態把握を行った。

□調査対象集落

山間谷部奥地に位置する集落から選定（平成2年から約5年おきに同一集落を対象に調査）
（県内16市町、111集落、2,654世帯、7,844人）

□調査内容

世帯調査（対象集落の全世帯を対象）及び集落点検調査（集落代表者、市町対象）

○世帯調査 家族の状況、生活の範囲、世帯の収入、将来の見込み、山林の所有状況など

○集落点検調査 人口・世帯数・高齢化率、空き屋の状況、移動サービスの状況など

□調査基準日

平成23年5月1日

□回収率

集落ベース 100% (111集落/111集落)

戸数ベース 85.6% (2,272世帯/2,654世帯)

1 共通基礎データ

人口・世帯数の減少及び高齢化はさらに進行し、独居世帯の比率も高まっている。

区分	平成7年	平成12年	H7との差		平成18年	H12との差		平成23年	H18との差	
			差	率		差	率		差	率
集落人口(人)	11,006人 (100%)	9,620人 (87.4%)	▲1,386 (▲12.6%)		8,870人 (80.6%)	▲750 (▲6.8%)		7,844人 (71.3%)	▲1,026 (▲9.3%)	
(県全体)	614,929 (100%)	613,289 (99.7%)	▲1,640 (▲0.3%)		607,012 (98.7%)	▲6,277 (▲1.0%)		588,418 (95.7%)	▲18,594 (▲3.0%)	
集落世帯数(世帯)	2,912世帯 (100%)	2,786世帯 (95.7%)	▲126 (▲4.3%)		2,736世帯 (94.0%)	▲50 (▲1.7%)		2,654世帯 (91.1%)	▲82 (▲2.9%)	
(県全体)	188,866 (100%)	199,988 (105.9%)	11,122 (5.9%)		208,526 (110.4%)	8,538 (4.5%)		211,832 (112.2%)	3,306 (1.8%)	
高齢化率(%)	28.1%	34.5%	6.4%		38.7%	4.2%		40.8%	2.1%	
県全体	19.3%	22.0%	2.7%		24.1%	2.1%		26.3%	2.2%	

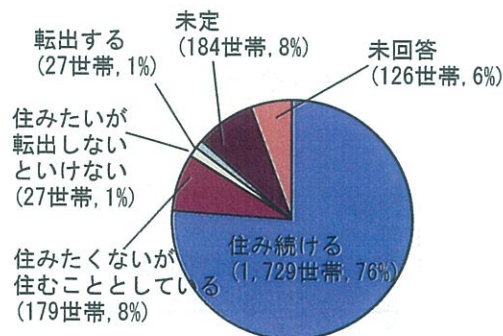
※県全体の数値は「国勢調査(H23速報値)」、「鳥取県年齢別推計人口(H22)」を使用

	独居世帯数	独居世帯の割合
H23	507	19.1%
H18	419	15.3%

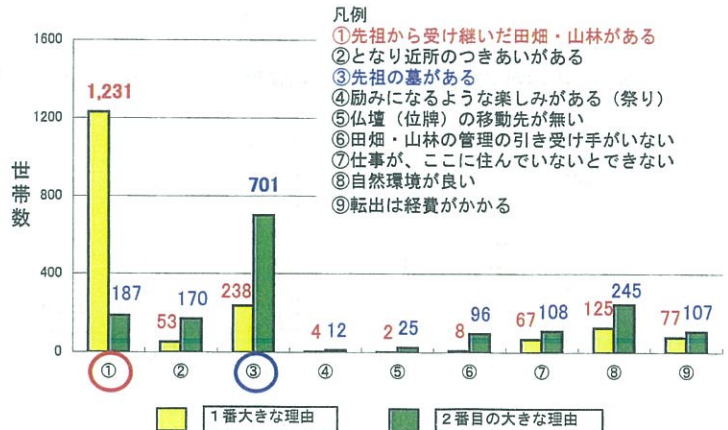
2 定住の意向

定住への意向は強く、先祖から受け継いだ財産の保全に対する意識は高い。

今後の定住意向について 回答：2,272世帯



今後も住み続けるとした理由



3 日常生活の状況

(1) 世帯の高齢化に伴い、今後車の運転が困難となり買い物などの日常生活に支障が生じると予想される。

項目	車で買い物に出かける人がいる世帯	59歳以下の方が主に買い物に行く世帯	60歳～65歳未満の方が主に買い物に行く世帯	65歳～70歳未満の方が主に買い物に行く世帯	70歳以上の方が主に買い物に行く世帯
世帯数	1,633世帯 (1,225世帯)	947世帯 (861世帯)	190世帯 (68世帯)	129世帯 (102世帯)	367世帯 (194世帯)
割合	100% (100%)	58% (70%)	12% (6%)	8% (8%)	22% (16%)

(参考) 運転免許証を保有している世帯総数 1,807世帯

※下段(カッコ)内は平成18年調査結果

(2) 半数以上の集落で移動販売サービスが行われている。

項目	移動販売サービスのある集落	うち高齢化率50%以上の集落で移動販売サービスのある集落
集落数	59集落	20集落
割合	53% (59集落/111集落)	56% (20集落/36集落)

※高齢化率50%以上の集落は、111集落のうち36集落

4 収入の状況

世帯における最も大きな収入は年金収入であり、世帯の高齢化が進行していることが分かる。

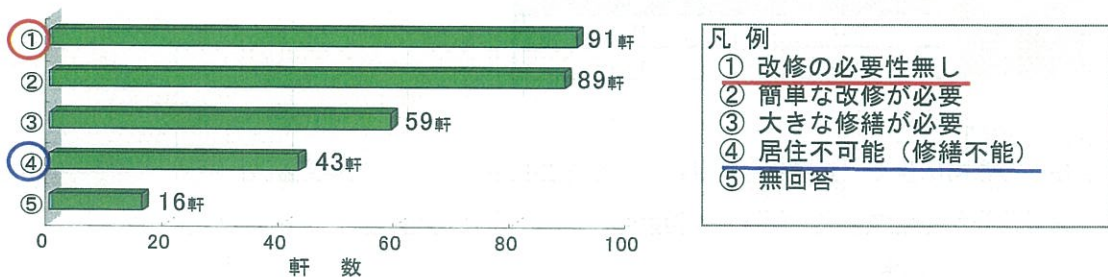
(H18調査では、第1位が給与収入、第2位が年金収入であった。)



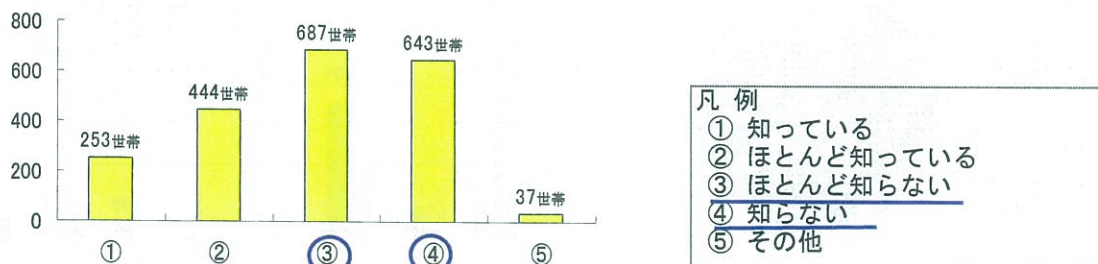
5 財産管理の状況

大半の集落において空き家があり、この内、修繕の必要無い家屋は31%(91軒)であり、今後の活用が期待できる一方で、14%(43軒)が修繕不能となっている。

(1) 空き家がある集落は、85集落(回答108集落)で、298軒の空き家がある。



(2) 山林境界の把握状況 後継者が境界を知らない世帯が64%(1,330世帯)と多い。



6 住民の暮らしの安心の状況

(1) 災害時の孤立不安を感じる世帯は5割を超えるが、家族内での相談など十分になされていない状況である。

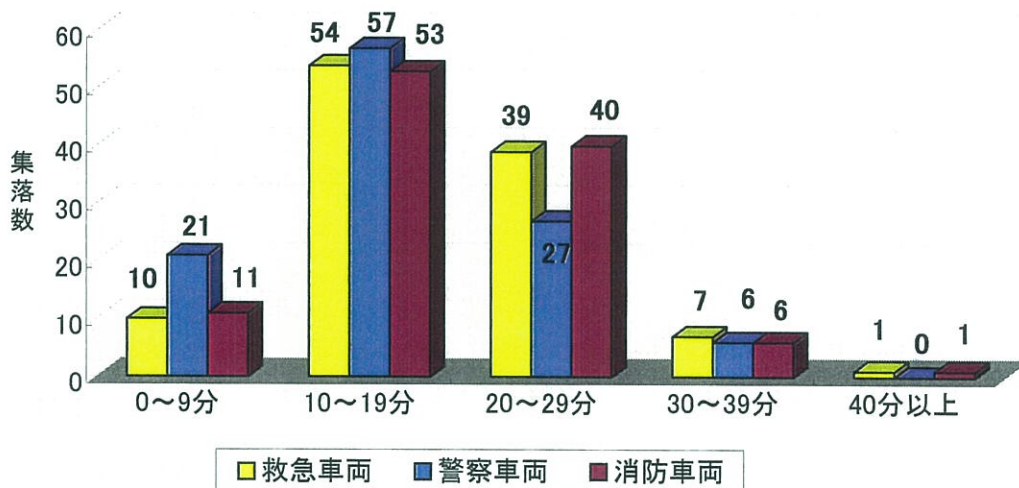
問：災害時に孤立する心配を感じたことはありますか？



問：災害時に家族と連絡不通になった時の事を相談したことはありますか？



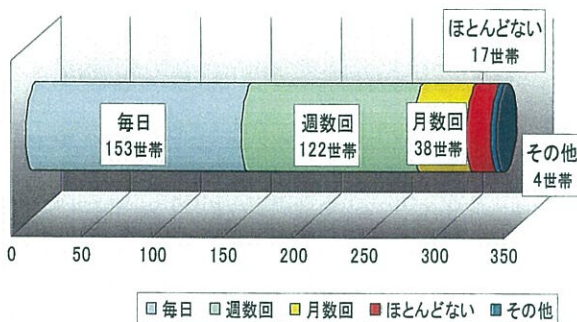
(2) 緊急車両（救急車両、警察車両、消防車両）が到達する時間は、10～19分の間に到達する集落が一番多い。



7 助け合いの状況

独居世帯の方は概ね外部の方との接触、声かけがなされており、外部との接触がほとんどないと回答した世帯はごく僅かである。

65歳以上の独居世帯の外部接触



声かけの状況（複数回答）

